

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	実施計画							実施状況/実施効果				備考	担当課
					事業の概要 (目的・効果)	事業の概要 (交付金を充当する経費内容)	事業の概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	経済対策との関係 ※実施計画から一部修正	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	進捗状況	実績額 (円)	交付金 充当額 (円)		
1	単	通常事業	—	新しい生活様式定着推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。	新しい生活様式定着推進の啓発事業に係る経費及び市主催行事参加者配布用抗原検査キット等購入費	市民	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,353	R3完了	1,694,770	1,694,770	抗原検査キット配布数900個	企画政策課 生涯学習スポーツ課
2	単	通常事業	—	市税等のスマートフォン決済収納システム整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、また、市民の納付方法の選択肢増加のため、スマートフォン上の決済アプリにより納付できる環境を整備する。	スマートフォン上の決済アプリによる納付環境整備に要する経費	納税者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R3.4	R4.3	7,920	R3完了	5,754,210	5,754,210	構築システム数1基	収納課
3	単	通常事業	—	WEB上での口座振替受付サービス整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、また、市民の利便性向上及びペーパーレス化推進のため、WEB上で市税等の口座振替申し込みを受け付けることができる環境を整備する。	WEB上での口座振替受付サービス運用のための環境整備及び運用に要する経費	納税者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	9,705	R3完了	5,830,000	5,830,000	電子化したシステム数1件	収納課
4	単	通常事業	—	口座振替伝送システム整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、また、セキュリティ強化等行政IT化推進のため、ネットワーク上での口座振替伝送システムを導入する。	ネットワークによる口座振替伝送システム導入、運用に要する経費	市、指定金融機関等	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	4,800	R3完了	559,900	559,900	構築システム数1基	収納課
5	単	通常事業	—	市税等セルフレジ整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、また、市民の納付方法の選択肢増加及び公金処理におけるセキュリティ強化のため、非対人式となるセルフレジ方式により納付できる環境を整備する。	セルフレジ導入及び運用に要する経費	納税者、市	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	10,872	R3完了	5,747,500	5,747,500	セルフレジ導入数1台	収納課
6	単	通常事業	12	社会教育施設感染症対策事業	社会教育施設における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	非接触型公衆トイレ洋式化に係る改修工事に要する経費	公民館	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	17,900	R3完了	15,884,000	15,884,000	整備した設備数25基	生涯学習スポーツ課
7	単	通常事業	12	体育施設感染症対策事業	体育施設における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	非接触型公衆トイレ洋式化に係る改修工事に要する経費	体育施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,900	R3完了	4,354,900	4,354,900	整備した設備数7基	生涯学習スポーツ課
8	単	通常事業	—	文化センター感染症対策事業	文化センター利用者の新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	利用者が使用する机、椅子等の抗ウイルス対策品の導入に要する経費	須賀川市文化センター	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	21,697	R3完了	15,378,000	15,378,000	抗ウイルス机1導入数70台 抗ウイルス机2導入数12台 抗ウイルス椅子導入数400脚	文化センター
9	単	通常事業	12	温泉施設感染症対策事業	市民温泉における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	非接触型公衆トイレ洋式化に係る改修工事に要する経費	市民温泉	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	7,000	R3完了	6,380,000	6,380,000	整備した設備数11基	長寿福祉課
10	単	通常事業	12	保健施設感染症対策事業（長沼保健センター）	保健センターにおける新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	非接触型公衆トイレ洋式化に係る改修工事に要する経費	長沼保健センター	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,000	R3完了	2,090,000	2,090,000	整備した設備数4基	長沼市民サービスセンター
11	単	通常事業	12	保健施設感染症対策事業（いわせ保健センター）	保健センターにおける新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	非接触型公衆トイレ洋式化に係る改修工事に要する経費	いわせ保健センター	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,900	R3完了	1,595,000	1,595,000	整備した設備数3基	いわせ悠久の里管理センター
12	単	通常事業	12	市営住宅集会所感染症対策事業	1 市営住宅集会所空調設備工事 各町内会で使用している市営住宅集会所に、換気機能付きのエアコンを整備し、感染症拡大を防止する。 2 市営住宅集会所トイレ改修工事 各町内会で使用している市営住宅集会所における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	1 市営住宅集会所空調設備工事 空調設備の整備に要する経費 2 市営住宅集会所トイレ改修工事 非接触型公衆トイレ洋式化に係る改修工事に要する経費	1 市営住宅集会所空調設備工事 市営住宅集会所 2 市営住宅集会所トイレ改修工事 市営住宅集会所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	13,380	R3完了	10,230,000	10,230,000	空調設備設置集会所数3集会所 トイレ改修集会所数2集会所	建築住宅課
13	単	通常事業	12	観光施設感染症対策事業	市内観光施設における新型コロナウイルス感染拡大の防止とインバウンドも含めた観光客等利用者へのサービス向上を図るため、非接触型洋式トイレへ改修し、激減した観光客を取り戻す。	非接触型洋式トイレに係る改修工事に要する経費	藤沼湖周辺施設内トイレ（やまゆり荘、コテージ管理棟、三世代交流館）	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	7,480	R3完了	7,480,000	7,480,000	整備した設備数10基	観光交流課
14	単	通常事業	76	観光施設環境整備事業	「新しい旅行スタイル」の実現と、観光客等利用者へのサービス向上を図るため、市内観光宿泊施設であるコテージ等の環境整備をし、激減した観光客を取り戻す。	i 公衆無線LAN整備に要する経費（来訪者へのサービス向上：インターネット（テレワーク）環境の整備により潜在型の施設として利用を図る） ii 管理センターコテージ間の内線電話機設置工事に要する経費（コテージ利用者へのサービス向上）	藤沼湖周辺施設（管理センター・コテージ）	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	⑩新たな旅行	R3.4	R4.3	16,827	R3完了	9,423,450	9,423,450	ネット環境整備施設数11施設	観光交流課
15	単	通常事業	—	指定管理者持続化支援事業	「新しい生活様式」に対応するための環境の整備や利用者の安全を確保するための衛生水準を確保するとともに、指定管理事業者の事業継続を支援し、地域社会の振興に寄与する。	「新しい生活様式」に対応する施設の準備や、経費を抑制する取組を行っている指定管理事業者への支援に要する経費	指定管理者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	22,619	R3完了	13,375,000	13,375,000	補助件数4件 補助金総額13,375千円	観光交流課 長寿福祉課
16	単	通常事業	69	観光グレードアップ奨励金	感染の収束を見据え、地域の観光資源の継承、磨き上げを行うことで新たな魅力発信に努めるとともに、観光関係事業者等の経営安定を図る。	本市の代表的な観光資源に対して、宣伝広告・情報発信の強化やオリジナル商品の研究開発等の観光資源の魅力向上や観光物産振興を図る取組等に必要経費相当分を、奨励金として交付する経費	須賀川市観光物産振興協会	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.3	5,500	R3完了	5,000,000	5,000,000	経営改善計画策定数1件 SNS情報発信数326件（R3年度）	観光交流課
17	単	通常事業	69	ウルトラなメニューコンテスト開催事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる地域経済の回復を図るため、地域独自の資源を活用した新たな商品メニューの開発を支援し、密集を避けた分散型集客イベントを実施することで、地域の魅力向上や観光誘客を推進する。	地域独自の資源である特撮キャラクターを活用した、ウルトラなメニューコンテスト開催に要する経費	市	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.3	8,050	R3完了	7,683,744	7,683,744	開発新規メニュー数27件 コンテスト投票総数354票	観光交流課

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	実施計画							実施状況/実施効果				備考	担当課	
					事業の概要 (目的・効果)	事業の概要 (交付金を充当する経費内容)	事業の概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	経済対策との関係 ※実施計画から一部修正	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	進捗状況	実績額 (円)	交付金 充当額 (円)			主な実施効果
18	単	通常事業	102	修学旅行キャンセル料支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行が中止、延期になったことに伴うキャンセル料の支援を行う。	修学旅行が中止・延期になったことに伴うキャンセル料に要する経費	修学旅行がキャンセルとなった中学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	841	R3完了	840,611	840,611	支援学校数6校 支援児童生徒数362人		学校教育課
19	単	通常事業	-	公民館オンライン環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館での講座や参加人数等が減少しているため、他の公民館でも講座をリモートで受講できるようにする。	リモートで受講を行うための機材の購入等に要する経費	市内公民館	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.9	R4.3	1,600	R3完了	1,579,600	1,579,600	講座のリモート受講ができる公民館数8館		生涯学習スポーツ課
20	単	通常事業	-	感染拡大防止経費補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。	マスクや消毒液などの感染防止・予防用品の購入の補助に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	85,000	R3完了	84,975,000	84,975,000	補助件数929件 補助金総額84,975千円		商工課
21	単	通常事業	-	商店街等消費喚起応援事業	商店街の取組を支援することで、市内の消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる地域経済の活性化を図る。	消費喚起を目的とした商店街等のキャンペーンやイベントに対する補助に要する経費	商店街等	①-III-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R3.4	R4.3	20,000	R3完了	19,685,000	19,685,000	補助件数7件 補助金総額19,685千円		商工課
22	単	通常事業	39	雇用促進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響下でありながらも、事業の継続と雇用の維持を図る事業者に対し、支援を行う。	コロナ禍における離職者を雇用した場合の奨励金交付に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	9,000	R3完了	1,200,000	1,200,000	補助件数4件 補助金総額1,200千円		商工課
23	単	通常事業	-	店舗等維持補助事業(家賃)	新型コロナウイルス感染症の影響下でありながらも、事業の継続と雇用の維持を図る事業者に対し、支援を行う。	ア 新型コロナウイルスの影響により対前年同月比で20%以上50%未満売上が減少していること イ 国の家賃補助を受けていないこと	ア 中小企業、小規模事業者 イ 店舗等を借りて営業する事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,950	R3完了	2,893,500	2,893,500	補助件数22件 補助金総額2,894千円		商工課
24	単	通常事業	-	店舗等維持補助事業(自己所有)	新型コロナウイルス感染症の影響下でありながらも、事業の継続と雇用の維持を図る事業者に対し、支援を行う。	新型コロナウイルスの影響により対前年同月比で20%以上50%未満売上が減少していること	中小企業、小規模事業者、自己店所有店舗等で営業する事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,040	R3完了	2,790,000	2,790,000	補助件数31件 補助金総額2,790千円		商工課
25	単	通常事業	50	雇用調整助成金等申請代行手数料補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響下でありながらも、事業の継続と雇用の維持を図る事業者に対し、支援を行う。	雇用調整助成金等の申請に、社会保険労務士等へ支払った手数料に対する補助に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,000	R3完了	1,641,300 (1,681,300)	1,641,300	補助件数19件 (20件) 補助金総額1,641千円 (1,681千円)	※()内は一般財源対応分を含めた総数	商工課
26	単	通常事業	53	テイクアウト提供事業者支援事業	「新しい生活様式」の普及と啓発を図る。	テイクアウト等経営の補助に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩事業構造改革	R3.4	R4.3	2,300	R3完了	4,948,700	4,948,700	補助件数68件 補助金総額4,949千円		商工課
27	単	事業者支援 (①事業者支援)	22	店舗等改修事業補助事業	「新しい生活様式」の普及と啓発を図る。	「新しい生活様式」に対応した店舗改修等の補助に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①3密対策	R3.4	R4.3	26,500	R3完了	27,107,600	27,107,600	補助件数95件 補助金総額27,108千円		商工課
28	単	通常事業	50	相談体制支援補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響下でありながらも、事業の継続と雇用の維持を図る事業者からの相談体制を確保する関係団体に対して、支援を行う。	中小企業、小規模事業者が各種支援を有効活用できるよう、商工会議所及び商工会における相談窓口を充実させるための補助に要する経費(相談窓口は、会員・非会員を問わず行うこととする)	商工会議所、商工会	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,200	R3完了	1,200,000	1,200,000	新規窓口の設置件数4件		商工課
29	単	通常事業	53	インターネット注文等環境整備補助事業	「新しい生活様式」の普及と啓発を図る。	インターネット注文等の環境整備に要する経費を補助	中小企業、小規模事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩事業構造改革	R3.4	R4.3	3,000	R3完了	4,355,700	4,355,700	補助件数34件 補助金総額4,356千円		商工課
30	単	通常事業	77	サテライトオフィス・シェアオフィス等整備事業	新しい生活様式による新たな働き方を促進し、雇用の場の確保、地域経済の活性化及び移住・定住の促進を図る。	ア、イとも県の補助対象外経費への補助 ア サテライトオフィスの開設経費の補助に要する経費 イ シェアオフィスの整備経費の補助に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R3.4	R4.3	4,000	R3完了	1,000,000	1,000,000	補助件数1件 補助金総額1,000千円		商工課
31	単	通常事業	-	ふるさと就職支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響下でありながらも、事業の継続と雇用の維持を図る事業者が就職した教育ローンを使用していた学生に対して、支援を行う。	市内事業所へ一定期間以上就職した場合に、元金返済の補助に要する経費	教育ローン利用学生	①-II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,800	R3完了	0	0	-		商工課
32	単	通常事業	78	IT導入補助事業	ポストコロナの状況に適したビジネスモデルへの転換を図るなど、多様な働き方の拡大に対応するため、雇用の維持とIT環境の整備を図る事業者に対して、支援を行う。	各種IT導入関連補助に係る事業者負担分の補助に要する経費	中小企業者、小規模事業者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑩事業構造改革	R3.4	R4.3	8,000	R3完了	8,550,600	8,550,600	補助件数15件 補助金総額8,551千円		商工課
33	単	通常事業	39	資格取得費等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、就労機会を失った方々などに対して、再就職のための資格取得を支援し、地域での雇用創出を図る。	再就職のための資格取得の補助に要する経費	コロナ禍における離職者	①-II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	500	R3完了	148,100	148,100	補助件数4件 補助金総額148千円		商工課
34	単	通常事業	48	信用保証料補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響下でありながらも、事業の継続と雇用の維持を図る事業者に対し、支援を行う。	信用保証料の補助に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-II-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	500	R3完了	0	0	-		商工課

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	実施計画							実施状況／実施効果				備考	担当課	
					事業の概要 (目的・効果)	事業の概要 (交付金を充当する経費内容)	事業の概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	経済対策との関係 ※実施計画から一部修正	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	進捗状況	実績額 (円)	交付金 充当額 (円)			主な実施効果
35	単	通常事業	—	UIJターン就職活動費補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、事業の継続と雇用の維持を図る事業者に対し、就職を希望する学生に対して、就職活動に要する支援を行う。	市内の事業者での就職活動に要する経費を補助	市外居住者	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	330	R3完了	13,900	13,900	補助件数1件 補助金総額14千円	—	商工課
36	単	通常事業	75	ウェブ面接環境整備補助事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対面ではなくウェブ等を活用した面接などの求人活動に取り組む事業者に対して、支援を行うことで、雇用の維持と事業の継続を図る。	ウェブ面接等の環境整備に要する経費を補助	中小企業、小規模事業者	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,600	R3完了	3,088,000	3,088,000	補助件数20件 補助金総額3,395千円	—	商工課
37	単	通常事業	—	求人活動費補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、事業の継続と雇用の維持を図る事業者に対し、求人活動に関する支援を行う。	市外での求人活動に要する経費を補助	中小企業、小規模事業者	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	200	R3完了	0	0	—	—	商工課
38	単	通常事業	—	コンベンションホール機能維持応援事業	大規模コンベンションホールの果たしてきた役割を踏まえ、アフターコロナにおける本市のコンベンションホールの機能維持と雇用維持を図り、地域経済の活性化を図る。	大規模コンベンションホールを有する事業者への支援に要する経費	100人以上が利用可能な施設を有する事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	15,000	R3完了	15,000,000	15,000,000	補助件数3件 補助金総額15,000千円	—	商工課
39	単	通常事業	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。	ア 県の時間短縮営業要請(期間:令和3年1月13日~2月7日の26日間)に応じた飲食店事業者への協力金交付に要する経費(県協力金40千円に上乗せして交付) イ 県の時間短縮営業要請等により影響を受け、令和3年1月又は2月の売り上げが前年同月比で30%以上50%未満減少した取引先等への支援に要する経費	ア 県の時間短縮営業要請に応じた飲食店事業者 イ 県の時間短縮営業要請等により影響を受け売り上げが減少した取引先等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	32,760	R3完了	32,680,000	32,680,000	補助件数100件 補助金総額32,680千円	—	商工課
40	単	通常事業	—	まちなか消費喚起推進業務委託	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる地域経済の回復のため、中心市街地の有料駐車場での共通割引券を導入することで、市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。	消費喚起を促進するため、中心市街地の有料駐車場での共通割引券導入に要する経費	中小企業、小規模事業者	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R3.4	R4.3	4,000	R3完了	2,751,900	2,751,900	共有割引券利用枚数1,273枚	—	商工課
41	単	通常事業	—	公共施設消毒事業	新型コロナウイルス感染症の拡大の防止を図る。	感染者が発生した場合における公共施設の消毒等の実施に要する経費	公共施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,000	R3完了	0	0	—	—	—
42	補	—	—	学校保健特別対策事業費補助金	〈感染症対策等の学校教育活動継続支援事業〉 感染症対策、学習保障等に必要な取り組みを実施するための経費の支援	感染症対策のための物品等の経費及び学習保障のための教材等の経費	市内小中義務教育学校26校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	24,400	R3完了	24,158,810	12,079,810	感染症対策を講じ、学校生活・学習環境を確保した学校数26校	—	学校教育課
43	単	事業者支援 (①事業者支援)	—	収入保険の保険料補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期間に及んでいる農作物の生産事業者で、収入の減少等に備えるため令和3年の収入保険に加入している者に対し、その負担を軽減するため、支援を行う。	農業事業者が支払った保険料(積立金を除く)の10%相当分を補助	市内に住所を有し、令和3年に収入保険に加入した農業者(福島県農業共済組合経由)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	1,238	R3完了	1,238,000	1,238,000	新型コロナウイルス感染症等のリスクに対応した収入保険に加入した農家数(補助者数)129人	—	農政課
44	単	事業者支援 (①事業者支援)	—	店舗等維持補助金(家賃)(事業者支援分)	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、事業の継続と雇用の維持を図る事業者に対し、支援を行う。	家賃の1/2、月5万円を上限として3か月分(最大150千円)を補助、周知チラシ印刷代	新型コロナウイルスの影響により対前年若しくは前々年同月比で30%以上売上が減少している店舗等を借りて営業する中小企業、小規模事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	45,324	R3完了	23,834,900 (24,224,900)	23,834,900	補助件数201件 (204件) 補助金総額23,835千円 (24,225千円)	※()内は一般財源対応分を含めた総数	商工課
45	単	事業者支援 (①事業者支援)	—	店舗等維持補助金(自己所有)(事業者支援分)	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、事業の継続と雇用の維持を図る事業者に対し、支援を行う。	光熱水費相当分として、月30千円を3か月分(90千円)を定額補助	新型コロナウイルスの影響により対前年若しくは前々年同月比で30%以上売上が減少している自己所有店舗等で営業する中小企業、小規模事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	20,970	R3完了	17,700,000	15,351,500	補助件数196件 補助金総額17,700千円	—	商工課
46	単	事業者支援 (①事業者支援)	—	感染防止経費補助金(事業者支援分)	新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る事業者に対し、支援を行う。	マスクや消毒液などの感染防止・予防用品の購入及び配布の補助に要する経費	中小企業、小規模事業者 (市内商工団体経由を含む)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	50,000	R3完了	37,251,700 (37,752,600)	28,204,666	補助件数797件 (810件) 補助金総額37,252千円 (37,753千円)	※()内は一般財源対応分を含めた総数	商工課
47	補	—	—	地方創生テレワーク推進交付金	コロナ禍に対応した新たな働き方を促進するため、サテライトオフィス、シェアオフィスの整備を支援し、首都圏企業等の誘致や市内の仕事づくりを促進し、地域産業の活性化を図る。	サテライトオフィス、シェアオフィスの整備支援及び進出支援に要する経費	サテライトオフィス、シェアオフィス整備事業者、本市への進出事業者	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑩事業構造改革	R3.7	R4.3	32,000	R3完了	17,450,000	8,725,000	サテライトオフィス等施設を利用する企業数2社(R4.9現在)	—	商工課
48	補	—	—	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業/第1次募集分) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため空調設備の改修を行う。	空調設備の改修工事に要する経費	須賀川市立博物館	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	8,470	R3完了	8,470,000	4,235,000	入館者数R2比34%増(R3実績)	—	博物館
49	補	—	—	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業/第3次募集分) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため空調設備の改修を行うとともに、生活様式の変化・ウイルス感染等の対応のため展示室等の空気清浄を図る。	送風機の改修に係る経費 空気清浄機の購入に係る経費	須賀川市立博物館	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,500	R3完了	1,499,300	750,300	入館者数R2比34%増(R3実績)	—	博物館
50	補	—	—	疾病予防対策事業費等補助金	(マイナンバー情報連携体制整備事業) コロナ禍における「新しい生活様式」に対応するデジタル化を推進するため、マイナンバー情報にロケウイルスワクチン接種履歴が新設されることに伴い、連携体制整備のための健康管理データバンクシステムに団体内統合宛名サーバーへの副本登録機能を構築する。	マイナンバー情報連携体制整備のためシステム改修に係る経費	市	②-Ⅱ-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	1,045	R3完了	1,045,000	919,000	改修システム数1基	—	健康づくり課
51	補	—	—	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための新しい生活様式に対応した放課後児童クラブ等における業務のICT化を行うための経費の支援(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業)	ICT事務用機器購入に要する経費	放課後児童クラブ	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	6,990	R3完了	2,348,830	783,830	ICT化を進めた施設数12施設	—	子ども課

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	実施計画							実施状況/実施効果				備考	担当課
					事業の概要 (目的・効果)	事業の概要 (交付金を充当する経費内容)	事業の概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	経済対策との関係 ※実施計画から一部修正	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	進捗状況	実績額 (円)	交付金 充当額 (円)		
52	補		—	子ども・子育て支援交付金	保育施設等の感染症対策を実施するための経費の支援(マスク、アルコール、ハンドソープ等)(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く)	保育施設等の感染症対策に要する経費	保育施設、放課後児童クラブ	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	31,347	R3完了	12,834,216	4,278,216	感染症対策を講じた施設数延べ57施設	こども課
53	補		—	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 保育施設等の感染症対策及び対策を実施するための経費の支援	保育施設等の感染症対策に要する経費	公立保育施設、私立保育施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	14,600	R3完了	11,744,822	5,878,822	感染症対策を講じた施設数34施設	こども課
54	単	通常事業	71	ウルトラマンアークイブプレミアムシアター企画運営業務	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる観光産業の活性化のため、感染拡大防止対策としての密集を避けた集客と配信を組み合わせたイベントを実施することで、地域の魅力向上やコロナ後の観光誘客を推進する。	地域独自の資源である特撮文化に着目したイベントの開催に要する経費	市民、市外の方	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	㉒文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.3	6,100	R3完了	6,100,000	6,100,000	配信した動画本数3本	観光交流課
55	単	通常事業	103	小学校学びのイノベーション事業	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、教育のICT化を推進することで、新型コロナウイルス感染症の影響等で学校の臨時休業等が生じた際にも切れ目ない学習機会の提供に努める。	デジタル教科書、デジタル教材の導入に要する経費	市内小学校16校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉓教育	R3.4	R4.3	4,389	R3完了	4,389,000	4,389,000	デジタル教科書、デジタル教材導入小学校数16校	学校教育課
56	単	通常事業	103	中学校学びのイノベーション事業	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、教育のICT化を推進することで、新型コロナウイルス感染症の影響等で学校の臨時休業等が生じた際にも切れ目ない学習機会の提供に努める。	デジタル教科書、デジタル教材の導入に要する経費	市内中学校10校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉓教育	R3.4	R4.3	1,430	R3完了	1,430,000	1,430,000	デジタル教科書、デジタル教材導入中学校数10校	学校教育課
57	単	通常事業	103	小学校ICT支援員配置事業	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、教育のICT化を推進することで、新型コロナウイルス感染症の影響等で学校の臨時休業等が生じた際にも切れ目ない学習機会の提供に努める。	ICT支援員の小学校への配置に要する経費	市内小学校16校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉓教育	R3.4	R4.3	7,600	R3完了	6,966,542	6,966,542	ICT支援員配置小学校数16校	学校教育課
58	単	通常事業	103	中学校ICT支援員配置事業	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、教育のICT化を推進することで、新型コロナウイルス感染症の影響等で学校の臨時休業等が生じた際にも切れ目ない学習機会の提供に努める。	ICT支援員の中学校への配置に要する経費	市内中学校10校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉓教育	R3.4	R4.3	5,400	R3完了	4,756,664	4,756,664	ICT支援員配置中学校数10校	学校教育課
59	単	通常事業	103	校務支援システム整備運用事業	児童生徒の情報を電子化し、教員が必要に応じて共有し、事務の簡素化をすることにより、コロナ禍における教員の負担軽減を図る。	校務支援システムの運用に要する経費	市内小学校16校、中学校10校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉓教育	R3.4	R4.3	2,772	R3完了	1,960,640	1,960,640	システム運用研修回数20回	学校教育課
60	単	通常事業	103	小学校GIGAスクール情報機器等整備事業	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、教育のICT化を推進することで、新型コロナウイルス感染症の影響等で学校の臨時休業等が生じた際にも切れ目ない学習機会の提供に努める。	GIGAスクール端末の導入に要する経費	市内小学校16校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉓教育	R3.4	R4.3	9,608	R3完了	4,263,512	4,263,512	デジタル教科書、デジタル教材導入小学校数16校	学校教育課
61	単	通常事業	103	中学校GIGAスクール情報機器等整備事業	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、教育のICT化を推進することで、新型コロナウイルス感染症の影響等で学校の臨時休業等が生じた際にも切れ目ない学習機会の提供に努める。	GIGAスクール端末の導入に要する経費	市内中学校10校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉓教育	R3.4	R4.3	5,059	R3完了	3,670,889	3,670,889	デジタル教科書、デジタル教材導入中学校数10校	学校教育課
62	単	通常事業	—	須賀川市住民税非課税世帯等に対する灯油購入費等助成金	感染症の影響により厳しい状況にある方々へ、価格が高止まりしている灯油購入費用等を助成する。	感染症の影響により厳しい状況にある世帯へ灯油購入費等に対する助成費用	住民税非課税世帯の世帯主 令和3年1月以降の家計急変世帯	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	47,016	交付金充当無し	—	—	—	社会福祉課
63	補		—	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援に限る) 教育施設等の感染症対策及び対策を実施するための経費の支援	幼稚園、こども園の感染症対策に要する経費	公立幼稚園、こども園	③-I-3. 感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,500	R3完了	1,508,303	757,303	感染症対策を講じた施設数6施設	こども課
64	補		—	地方消費者行政強化交付金	コロナ禍の影響を受ける消費生活に関する意識の向上及び消費者トラブルの減少を図る。	消費者保護及び啓発に要する経費	小学5年生、小学6年生及び中学2年生	①-I-6. 情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	420	R3完了	402,842	201,421	啓発用品配布者数2,068人	市民安全課